

# 東日本大震災への取り組み

UR都市機構では、3月11日の地震発生後、直ちに「総合災害対策本部」を設置し、役職員一丸となつて復旧・復興に取り組んでいます。

はじめに、仙台市内のUR賃貸住宅(16団地、4078戸)については、宮城県住宅供給公社に現地管理業務を委託していましたが、地震発生翌朝には職員を派遣し、建物の被害状況の調査やお客様の安全確保にあたりました。4月14日には、市内に「東日本復旧支援連絡室」を設置し、職員常駐で復旧業務に取り組んでいます。

また、国土交通省などの要請に基づき、被災者向けUR賃貸住宅や応急仮設住宅の建設用地の提供のほか、応急仮設住宅の建設支援要員や被災宅地危険度判定士の派遣などの技術支援も継続的に実施しています。さらに、岩手県下の被災市町村に対しては、職員を派遣し、震災復興計画策定支援を行っています。

阪神・淡路大震災や新潟県中越沖地震における復興支援で培ったこれまでの知識や経験、ノウハウを生かし、一日でも早い復旧・復興に向けて今後も要請に応じていきます。

## UR賃貸住宅の提供

被災された方々がすぐにご入居いただける住宅として、全国で約2600戸を提供し、その後、宮城県及び関東地域において、さらに約2500戸(合計約5100戸)を追加し、順次提供することとしました。

追加した住宅は、被災された方々のコミュニティの維持や、地方公共団体の支援等を考えて、一定のまとまった戸数を確保できる関東地域の団地を中心に選んでおり、また、被災された方々への支援策についても、地方公共団体と協議をしています。

また、ご入居後も、被災された方々が少しでも早く地域に馴染み、安心してお住まいいただけるように、団地自治会等の協力を得て交流会を開催しています。

被災者向けUR賃貸住宅の提供戸数 6月6日時点

都道府県名	提供可能戸数	入居決定戸数
北海道	190	11
宮城県	134	7
茨城県	360	37
埼玉県	640	174
千葉県	750	247
東京都	1,120	175
神奈川県	340	61
静岡県	50	3
愛知県	360	13
三重県	40	1
滋賀県	30	1
京都府	170	4
大阪府	430	23
兵庫県	250	5
奈良県	80	3
福岡県	190	9
合計	5,134	774



町田山崎団地 (東京都町田市)

避難されているご家族に子育て世帯が多いことから、5月5日に、団地自治会と協力し、交流会を開催。子供たちが彩色した鯉のぼりを団地の広場で泳がせ、その様子をスケッチするイベントを企画。お互いの親睦を深め、親子で楽しい時間を過ごせたと好評でした。

## 震災復興イベントの開催 in CODAN shinonome

6月5日、東雲チャンネルコート(東京都江東区)において、東雲チャンネルコートCODANにお住まいの方やテナントの方が企画した震災復興イベントが開催されました。

「電化製品・家具支援マッチング」では、それぞれに譲ってほしいモノ、譲りたいモノをマッチングさせ、70組が成果を収めました。また、使わなくなった洋服や絵本、おもちゃなどを子供たち自身が販売し、募金を行う「キッズ・チャリティー・ショップ」も併せて開催されました。

当日のレポートは、[UR シノノメスタイル](http://www.ur-net.go.jp/machi/shinonome/) で検索してください。  
東雲チャンネルコートCODANサイト「シノノメスタイル」をご覧ください。 <http://www.ur-net.go.jp/machi/shinonome/>



## 応急仮設住宅の建設支援

応急仮設住宅の建設用地として、現在、仙台市あすと長町、いわきニュータウンなど、計85画地205haを提供可能として登録しています。そのうち、3月28日に着工した、あすと長町38街区(0.74ha)では4月30日から入居がはじまり、26街区(0.64ha)ではグループホーム型仮設住宅(福祉仮設住宅)の建設も進んでいます。

また、岩手、宮城、福島各県における応急仮設住宅の建設に向けた敷地調査・配置計画・工事監理などの技術支援を行うため、3月17日以降、延べ140名(6月9日時点)の職員を派遣しています。



敷地調査の様子

## 復興まちづくり計画策定支援

岩手県知事からの要望に基づき、国土交通大臣からの要請を受け、被災市町村の震災復興計画策定の技術支援を行うため、4月13日以降、7市町村に各2名、計14名の職員を派遣しています。あわせて、現地での連絡調整や派遣職員の業務をバックアップするため、岩手都市開発事務所に3名の職員を派遣しています。

災害復興における過去の事例の収集・提供、復興推進体制や復興計画策定スケジュールのアドバイスなどにより、円滑な復興計画策定に寄与できるよう、これまでのノウハウを生かしながら全力で取り組んでいます。

職員を派遣した岩手県の市町村 各市町村に2名ずつ派遣



山田町の状況



釜石市の状況

## 被災宅地危険度判定士の派遣

仙台市では、地震発生から約2000件の被災宅地について危険度判定を行ってきましたが、4月7日に発生した大規模な余震により、さらに判定が必要な箇所が増加し、国土交通省と宮城県に対して広域支援の要請がなされました。これを受けて、4月18日から23日の期間に3名の職員を派遣し、支援にあたりました。

あすと長町での建設の様子



3月25日



4月15日



内装工事



応急仮設住宅



住民へ調査結果を説明する職員